

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成25年2月13日

**【四半期会計期間】** 第63期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

**【会社名】** 株式会社フジコー

**【英訳名】** FUJI CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 野 添 誉 之

**【本店の所在の場所】** 兵庫県伊丹市行基町1丁目5番地

**【電話番号】** (072)772-1101(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 総務本部長 西脇 敬

**【最寄りの連絡場所】** 兵庫県伊丹市行基町1丁目5番地

**【電話番号】** (072)772-1101(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 総務本部長 西脇 敬

**【縦覧に供する場所】** 株式会社フジコー 東京支店  
(東京都台東区蔵前1丁目2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第62期 第3四半期 連結累計期間	第63期 第3四半期 連結累計期間	第62期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	6,406,283	6,409,078	8,595,144
経常利益	(千円)	101,485	13,694	117,277
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( )	(千円)	18,212	4,533	20,885
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	23,186	10,586	23,368
純資産額	(千円)	8,941,854	8,916,789	8,988,409
総資産額	(千円)	12,484,048	12,602,849	12,952,501
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額( )	(円)	3.91	0.97	4.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	71.6	70.8	69.4

回次		第62期 第3四半期 連結会計期間	第63期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又 は四半期純損失金額( )	(円)	2.72	16.79

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第62期第3四半期連結累計期間ならびに第62期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第63期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、震災復興需要に支えられ緩やかな回復の動きが見られたものの、海外経済の減速を背景とした輸出の減少や欧州における財政不安の長期化等、依然として先行きの不透明感は拭えない厳しい環境で推移しました。

このような状況のもと、当社グループとしましては、今後の如何なる環境変化にも対応して、持続的発展を遂げられるよう、全力を使って付加価値を創出し、社会に貢献するとの事業運営の基本方針を掲げ、全社一丸となって実践に当たってまいりました。

また、グループ経営の効率的運用を図ることを目的として、非連結子会社である有限会社フジコーサービスを平成24年10月1日に吸収合併しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高は64億9百万円（前年同四半期比100.0%）、営業損失は64百万円（前年同四半期は営業利益51百万円）、経常利益は13百万円（前年同四半期比13.5%）となりました。

なお、四半期純損失につきましては、4百万円（前年同四半期は純利益18百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 環境・エネルギー資材

世界規模で重要性が高まる環境・エネルギー分野において、ユーザーとの連携強化による売上増加に積極的に取り組みましたが、主要納入先の生産調整等により販売は低調に推移しました。その結果、環境・エネルギー資材事業では、売上高は11億77百万円（前年同四半期比77.8%）、セグメント利益は1億73百万円（前年同四半期比79.4%）となりました。

#### 工業資材

OA機器用、各種産業用資材ともに市況は停滞しており、主要納入先の生産調整等により販売は低調に推移しました。その結果、工業資材事業では、売上高は22億27百万円（前年同四半期比91.5%）、セグメント利益は3億60百万円（前年同四半期比122.7%）となりました。

#### 建装・自動車資材

各種カーペットについては、展示会等の受注を中心に堅調に推移しました。また、自動車資材についても、新規品の順調な立ち上がりを受注増により販売は好調に推移しました。その結果、建装・自動車資材事業では、売上高は25億47百万円（前年同四半期比128.2%）、セグメント利益は2億50百万円（前年同四半期比132.2%）となりました。

## ( 2 ) 財政状態の分析

### 資産・負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間における財政状態につきましては、総資産が126億2百万円と前連結会計年度末に比べて3億49百万円の減少となりました。これは主に、一関工場への設備投資2億79百万円など設備投資を積極的に行った結果有形固定資産が3億10百万円増加し、現金及び預金が4億9百万円、商品及び製品が1億61百万円、受取手形及び売掛金が1億5百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債の部は、36億86百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億78百万円減少となりました。これは主に、賞与引当金が99百万円、長期借入金が82百万円、退職給付引当金が70百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産の部は、89億16百万円となり、前連結会計年度末に比べて71百万円減少となりました。これは主に、配当金の支払い等により利益剰余金が65百万円、その他有価証券評価差額金が5百万円それぞれ減少したことによるものであります。

## ( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## ( 4 ) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は101百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## ( 5 ) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、従業員数平均人員が135名増加し、385名となりました。

従業員平均人数の増加の要因は、平成24年10月1日付で非連結子会社である有限会社フジコーサービスを吸収合併したことによるものであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	5,000,000	5,000,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日		5,000,000		1,716,300		1,599,813

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 338,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,648,000	4,648	
単元未満株式	普通株式 14,000		
発行済株式総数	5,000,000		
総株主の議決権		4,648	

- (注) 1 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式512株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フジコー	兵庫県伊丹市行基町1-5	338,000		338,000	6.76
計		338,000		338,000	6.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,441,753	2,032,578
受取手形及び売掛金	3,038,503	2,932,574
有価証券	69,865	26,068
商品及び製品	1,198,247	1,036,515
仕掛品	240,982	254,967
原材料及び貯蔵品	380,322	425,870
繰延税金資産	76,327	37,481
その他	89,980	62,229
貸倒引当金	340	1,345
流動資産合計	7,535,642	6,806,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,656,249	2,920,057
減価償却累計額	1,429,460	1,482,696
建物及び構築物(純額)	1,226,788	1,437,360
機械装置及び運搬具	5,652,354	5,933,560
減価償却累計額	5,038,662	5,099,477
機械装置及び運搬具(純額)	613,691	834,082
土地	1,154,826	1,154,826
建設仮勘定	258,202	127,311
その他	289,222	312,145
減価償却累計額	233,178	245,467
その他(純額)	56,043	66,678
有形固定資産合計	3,309,552	3,620,259
無形固定資産		
のれん	132,196	112,366
その他	89,619	101,107
無形固定資産合計	221,815	213,474
投資その他の資産		
投資有価証券	909,307	932,952
繰延税金資産	230,330	285,621
その他	775,375	775,525
貸倒引当金	29,522	31,923
投資その他の資産合計	1,885,490	1,962,176
固定資産合計	5,416,858	5,795,909
資産合計	12,952,501	12,602,849

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,575,025	1,548,518
短期借入金	350,000	350,000
1年内償還予定の社債	-	300,000
1年内返済予定の長期借入金	122,715	112,745
未払法人税等	38,012	22,574
未払費用	80,034	101,966
賞与引当金	141,347	41,494
その他	183,707	182,392
流動負債合計	2,490,842	2,659,691
固定負債		
社債	350,000	50,000
長期借入金	340,348	257,714
退職給付引当金	654,071	583,620
その他	128,830	135,034
固定負債合計	1,473,249	1,026,368
負債合計	3,964,092	3,686,059
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,716,300	1,716,300
資本剰余金	1,599,813	1,599,813
利益剰余金	5,903,158	5,838,024
自己株式	221,455	221,889
株主資本合計	8,997,815	8,932,248
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,931	43,042
為替換算調整勘定	58,338	58,500
その他の包括利益累計額合計	9,406	15,458
純資産合計	8,988,409	8,916,789
負債純資産合計	12,952,501	12,602,849

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	6,406,283	6,409,078
売上原価	5,224,626	5,260,826
売上総利益	1,181,656	1,148,251
販売費及び一般管理費	1,130,083	1,212,734
営業利益又は営業損失( )	51,573	64,483
営業外収益		
受取利息	3,403	7,220
受取配当金	7,839	7,113
不動産賃貸料	60,763	60,759
助成金収入	6,439	11,614
為替差益	-	2,439
その他	10,544	13,209
営業外収益合計	88,989	102,358
営業外費用		
支払利息	8,447	11,680
売上割引	6,275	4,320
不動産賃貸原価	5,575	5,560
為替差損	16,994	-
その他	1,784	2,619
営業外費用合計	39,076	24,180
経常利益	101,485	13,694
特別利益		
受取保険金	3,475	-
抱合せ株式消滅差益	-	10,842
特別利益合計	3,475	10,842
特別損失		
固定資産除却損	448	196
投資有価証券評価損	2,651	-
特別損失合計	3,099	196
税金等調整前四半期純利益	101,861	24,339
法人税、住民税及び事業税	9,444	36,370
法人税等調整額	74,204	7,496
法人税等合計	83,648	28,873
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	18,212	4,533
少数株主利益	-	-
四半期純利益又は四半期純損失( )	18,212	4,533

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	18,212	4,533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,146	5,889
為替換算調整勘定	8,253	162
その他の包括利益合計	41,399	6,052
四半期包括利益	23,186	10,586
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,186	10,586
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法について、平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備を除く）及びリース資産を除き、従来、定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。</p> <p>当社が平成23年度から随時取り組んでいる大型設備投資（石岡工場新ライン設置、一関工場新設等）は、技術的・経済的な陳腐化リスクが少なく、長期安定的な使用が見込まれております。この変更は、これらの設備が今年度より順次本格稼働することを契機に、有形固定資産の減価償却方法を検討した結果、既存設備においても修繕費等の維持コストも每期平準的に発生しており安定的に使用されていることと、技術的・経済的陳腐化リスクも少ないことから、減価償却費を每期均等化して計上する定額法の方が収益との合理的な対応を図ることができると判断したことによるものです。</p> <p>この変更に伴い、従来の方と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業損失は83,975千円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ83,975千円増加しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	164,176千円	176,602千円
支払手形	174,730千円	124,827千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	253,423千円	193,257千円
のれんの償却額	千円	19,829千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	60,612	13	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	60,599	13	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	環境・エネルギー資材	工業資材	建装・自動車資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,513,238	2,434,690	1,986,821	5,934,749	471,533	6,406,283
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	1,513,238	2,434,690	1,986,821	5,934,749	471,533	6,406,283
セグメント利益	219,078	293,932	189,616	702,626	71,465	774,092

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気資材事業、衣料事業及び帽子帽材事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	702,626
「その他」の区分の利益	71,465
全社費用(注)	687,840
棚卸資産の調整額	39,275
その他の調整額	4,597
四半期連結損益計算書の営業利益	51,573

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	環境・エネルギー資材	工業資材	建装・自動車資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,177,069	2,227,072	2,547,891	5,952,033	457,044	6,409,078
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	1,177,069	2,227,072	2,547,891	5,952,033	457,044	6,409,078
セグメント利益	173,849	360,625	250,757	785,232	66,790	852,022

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気資材事業、衣料事業及び帽子帽材事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	785,232
「その他」の区分の利益	66,790
全社費用(注)	679,800
棚卸資産の調整額	252,198
その他の調整額	15,492
四半期連結損益計算書の営業損失( )	64,483

(注)全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

「会計方針の変更等」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却の方法を定率法から定額法へ変更しております。

これに伴い従来の方法によった場合に比べ、セグメント利益が環境・エネルギー資材で23,216千円、工業資材で24,738千円、建装・自動車資材で27,870千円、その他で2,168千円それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	3円91銭	0円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円) 又は四半期純損失金額( )	18,212	4,553
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円) 又は四半期純損失金額( )	18,212	4,553
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,661	4,661

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

重要な子会社等の設立

当社は、平成24年12月12日開催の取締役会において、下記のとおり、子会社を設立することを決議し、平成25年2月7日に設立いたしました。

1. 設立の目的

当社は、更なる需要の拡大が期待されるアジア市場において、生産・販売体制の強化及び顧客サービス体制の充実により、海外事業の一層の拡大発展を図ることを目的として、下記のとおり、インドネシアに現地法人を設立いたしました。

2. 子会社の概要

- (1) 会社名 : PT.FUJIKO INDONESIA
- (2) 所在地 : インドネシア共和国 ブカシ県
- (3) 代表者 : 山口 拓(当社取締役)
- (4) 事業内容 : 不織布・フェルト製品の製造加工販売
- (5) 資本金 : 5,000千米ドル
- (6) 出資比率 : 当社 99%  
株式会社三和フェルト(当社100%子会社) 1%
- (7) 設立日 : 平成25年2月7日

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月12日

株式会社フジコー  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近 藤 康 仁 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 部 政 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジコーの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジコー及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却の方法を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。